

活用が見込まれる者	項目	内容	活用状況
事業者	工場緑地規制の緩和	工場立地法上の緑地面積等の比率に係る要件の緩和。	【活用実績】53件 【活用事例】A社(青森県)が、工場増設時に緑地面積率の緩和分(25%から6%に緩和)を駐車場等に活用。
事業者	土地用途規制の緩和	都市計画で定められた土地用途に係る規制の緩和。	【活用実績】4市町 【活用事例】宮城県女川町の二種住居地域等において、準工業地域における工場の建設が可能。
事業者	医療機器製造販売業の特例	医療機器製造販売業の許可基準の緩和	【活用実績】108名 【活用事例】岩手県、宮城県、福島県において講習が行われ、資格を獲得。
会社法人、地方公共団体、学校法人等	応急仮設建築物の特例	最長2年3カ月である仮設建築物の存続期間の要件を緩和。	【活用実績】5県57市町村 【活用事例】南相馬市(福島県)において、事務所・商店等の仮設建築物につき、存続期間を3年間延長。
会社法人等	訪問リハビリ事業所等の特例	訪問リハビリテーション事業主体に係る要件を緩和。	【活用実績】11件 【活用事例】岩手県において、会社法人によるC訪問リハビリテーション事業所が開設。
医療法人等(医療機関、福祉施設等)	地域医療確保の特例	病院において配置すべき医師等の数に係る基準を緩和。	【活用実績】10件 【活用事例】B病院(宮城県)において、通常の90%相当に緩和された医師配置基準を適用。
地域住民 地方公共団体	災害公営住宅入居要件等の特例	公営住宅への入居に係る収入等の要件を緩和する特別法の適用期間(3年)の延長等を可能とする。	【活用実績】5県148市町村 【活用事例】千葉県旭市において、建設される公営住宅(33戸)と既存の公営住宅につき、入居要件緩和の適用期間(平成26年3月まで)を1年延長。
地域住民	確定拠出年金の特例	確定拠出年金の脱退要件を緩和し、住環境の再建や事業再開等への資金活用を可能とする。	【活用実績】19名 【活用事例】福島県、宮城県、岩手県、及び茨城県の一部の市町で緩和。住宅再建資金等に活用。

注：活用実績及び事例は、平成27年3月末現在のもの。